



平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月22日

会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)
 代表者 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成17年2月22日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成16年12月の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	11,563	(0.4)	1,135	(2.8)	1,180	(1.5)
15年12月期	11,613	(3.3)	1,167	(10.8)	1,162	(22.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	274 (163.0)	55 18	55 08	3.5	10.6	10.2
15年12月期	104 (87.5)	20 98	20 97	1.3	11.1	10.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	11,957	7,790	65.2	1,567 49
15年12月期	10,280	7,709	75.0	1,551 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 4,970,000株 14年12月期 4,970,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,584	2,941	1,429	524
15年12月期	1,367	836	837	452

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,050	600	290
通期	12,200	1,230	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

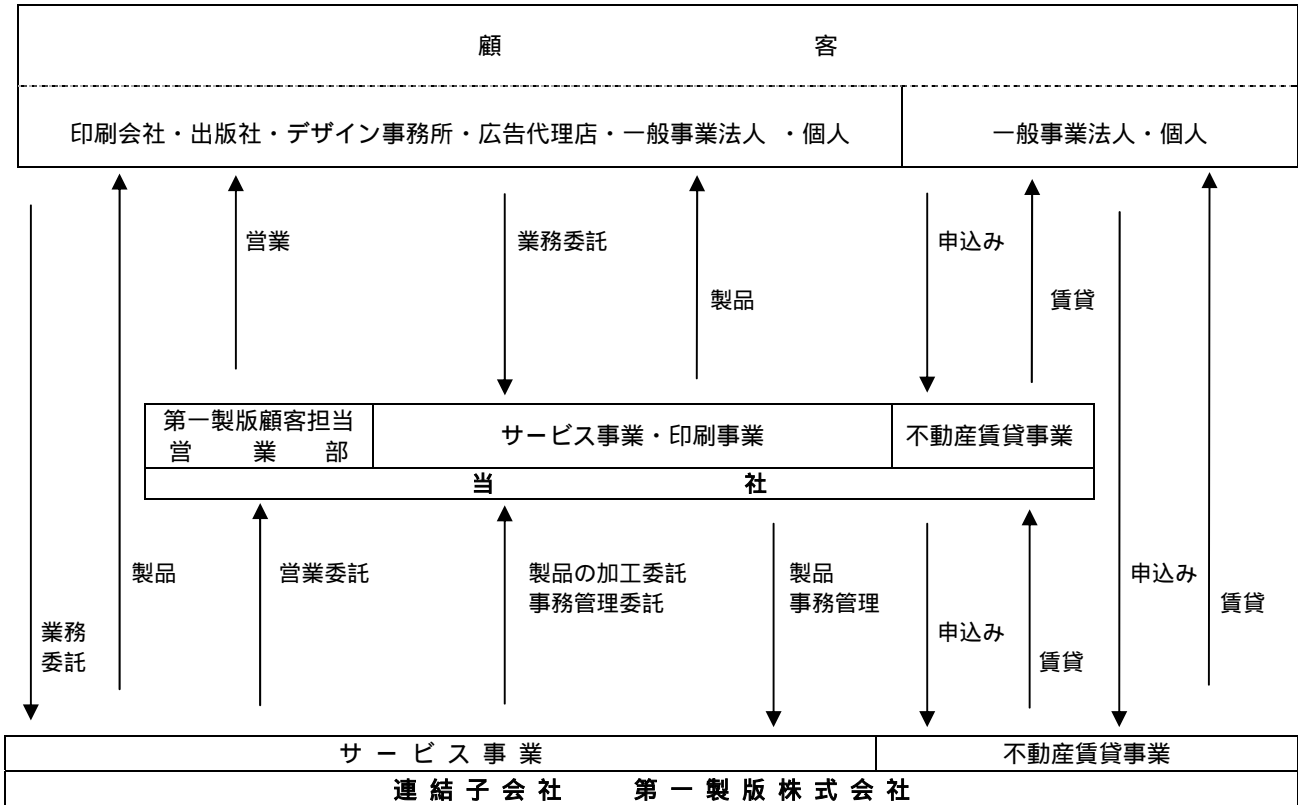
1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに顧客の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることで、顧客の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質・早期納期で顧客の満足度向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により顧客の信頼に応えるとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実等を含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

(3) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であると認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。当社の監査役会は4名で構成されており、全員社外監査役であります。

ロ．当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。取締役は5名とスリム化しており必要があれば都度開催し迅速に対応しております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

ハ．会計監査人

当社は会計監査人として中央青山監査法人を選任し、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

ニ．法務関連について

荒山法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、株主の皆様にご業績・情報を速やかに開示するため、内部組織を整備し、業績発表の早期化に努め、併せて「ホームページ」を整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに提供することに努めてまいりました。

さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する目的で業務活動全般に関し、社長直轄の内部監査人が内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

今後も当社企業グループの経営状況を適時、適切なディスクロージャーにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気底入れの兆しが見えつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。つきましては、今後当社企業グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらなる飛躍を期してまいりたいと考えております。

印刷事業部門の収益性向上

ここ数年間、印刷物に対する納期の短縮への要望がより強まっており、当社企業グループとしては、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷関連事業の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図ってまいります。また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減等も検討しております。

情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客さまから各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、平成16年6月の「プライバシーマーク」認証取得を機に、更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするためにISO14001の認証取得を受けるべく、平成15年6月に役員と各部から選任された環境管理委員会を設置し、平成17年2月11日に認証を取得いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安・デフレ圧力の後退に加え、北米・アジア向け輸出と設備投資に支えられ、大手製造業を中心に企業業績が回復し、経済指標に明るい兆しが見えてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は回復基調が見受けられましたが旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

印刷関連業界におきましても、企業における広告宣伝費の抑制による印刷物の需要減少、出版市場の長期低迷により、依然として受注競争が激しく企業経営を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような経営環境のもとで、製品の高品質化、制作技術の高度化、営業力の強化を目的とした営業体制の整備並びにお客様の視点に立った企画の強化を一層図りました。

また、一方では経営の合理化・効率化を推進するため、有形固定資産の売却、除却・廃棄を進めてまいりました。

当連結会計年度は子会社に不動産を売却したことなどで、固定資産評価損等の特別損失を7億57百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は115億63百万円（前年同期比99.6%）、経常利益は11億80百万円（前年同期比101.5%）、当期純利益は2億74百万円（前年同期比263.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

（サービス事業部門）

お客様の視点に立った「受注から納品までのトータル的な接客・対応」、受注価格の明瞭化、進行管理の徹底による製品の品質管理、作業の効率化並びに他社にない幅広い商材のアピールによる営業活動をいたしました。大阪地区の2事業所の撤退が影響し、当事業部門の売上高は90億36百万円（前年同期比95.2%）となりました。

（印刷事業部門）

最新設備の導入、営業組織の再編成・強化を図り、印刷工場の操業度を一層向上させ、生産力を向上させた結果、当事業部門の売上高は24億円（前年同期比121.5%）となりました。

（注）前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントをサービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当連結会計年度より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分（名称）変更をいたしました。また、比較を容易にするため前年同期比については変更した区分に組替えて表示してあります。

<不動産賃貸事業>

（不動産賃貸部門）

賃貸物件の一部売却と入居者の退去が影響し、不動産賃貸部門の売上高は1億26百万円（前年同期比86.9%）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高4億52百万円に対して、72百万円増加し当連結会計年度末残高は5億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は15億84百万円（前年同期比2億17百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億28百万円（前年同期比2億84百万円増加）、減価償却費5億17百万円（前年同期比1億51百万円増加）、固定資産売却損2億36百万円（前年同期比2億6百万円増加）、固定資産評価損2億83百万円（前年同期比4億46百万円減少）、固定資産除却損1億62百万円（前年同期比91百万円増加）に対し、たな卸資産が68百万円（前年同期比63百万円増加）増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は29億41万円(前年同期比21億5百万円増加)となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が1億85百万円(前年同期比1億2百万円増加)ありましたが、土地、建物並びに機械設備等有形固定資産の取得に29億38百万円(前年同期比20億85百万円増加)並びに出資金の取得に1億円(前年同期比1億円増加)の投資を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は14億29百万円(前年同期比22億66百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億10百万円(前年同期比72百万円減少)ありましたが、短期借入金の純増加額が16億60百万円(前年同期比23億8百万円増加)あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	75.0	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	55.7
債務償還年数(年)	1.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.4	73.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、引続き企業収益の回復が見られるものの、依然として不透明感が続くものと予想されます。

当印刷関連業界を取り巻く環境も、先行き楽観は出来ない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、引き続き営業活動を強化し、受注拡大に努めるとともに、当社企業グループをあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高122億円、経常利益12億30百万円、当期純利益6億30百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・ 流動資産					
1. 現金及び預金	452,899		524,936		72,037
2. 受取手形及び売掛金 (注)2	2,618,221		2,683,587		65,366
3. たな卸資産	135,209		203,582		68,373
4. 繰延税金資産	91,185		70,941		20,244
5. その他	238,838		177,147		61,690
6. 貸倒引当金	118,026		117,475		551
流動資産合計	3,418,326	33.3	3,542,720	29.6	124,393
・ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 (注)1.3	2,080,312		2,113,960		
減価償却累計額 (注)5	603,480	1,476,831	662,625	1,451,335	25,496
2. 機械装置及び車両運搬具 (注)3	2,336,083		2,857,823		
減価償却累計額	1,159,635	1,176,448	1,162,086	1,695,737	519,289
3. 土地 (注)1.3		2,790,479		3,540,142	749,662
4. その他	432,666		447,052		
減価償却累計額	343,353	89,313	298,417	148,634	59,321
有形固定資産合計	5,533,072	53.8	6,835,849	57.2	1,302,776
(2) 無形固定資産	143,502	1.4	183,738	1.5	40,235
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	100,900		164,900		64,000
2. 繰延税金資産	28,166		106,765		78,599
3. 敷金・保証金	835,064		790,185		44,879
4. その他	274,853		424,106		149,253
5. 貸倒引当金	53,341		91,089		37,748
投資その他の資産合計	1,185,643	11.5	1,394,867	11.7	209,223
固定資産合計	6,862,218	66.7	8,414,454	70.4	1,552,235
資産合計	10,280,545	100.0	11,957,174	100.0	1,676,628

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	199,199		195,991		3,208
2. 短期借入金 (注) 1	500,000		2,160,000		1,660,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金 (注) 1	297,724		240,176		57,548
4. 未払法人税等	7,011		215,899		208,888
5. 賞与引当金	38,500		41,500		3,000
6. その他	883,256		602,218		281,038
流動負債合計	1,925,691	18.7	3,455,785	28.9	1,530,093
固定負債					
1. 長期借入金 (注) 1	510,635		577,362		66,727
2. 退職給付引当金	12,447		-		12,447
3. 役員退職慰労引当金	63,690		70,710		7,020
4. リース資産減損勘定	-		27,415		27,415
5. その他	58,318		35,500		22,818
固定負債合計	645,090	6.3	710,987	5.9	65,896
負債合計	2,570,782	25.0	4,166,773	34.8	1,595,990
(資本の部)					
資本金 (注) 4	1,257,100	12.2	1,257,100	10.5	-
資本剰余金	1,315,700	12.8	1,315,700	11.0	-
利益剰余金	5,126,894	49.9	5,202,338	43.5	75,444
その他有価証券評価差額金	10,068	0.1	15,262	0.2	5,193
資本合計	7,709,763	75.0	7,790,401	65.2	80,638
負債・資本合計	10,280,545	100.0	11,957,174	100.0	1,676,628

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		11,613,239	100.0		11,563,057	100.0	50,181
売上原価		8,355,314	72.0		8,136,439	70.4	218,875
売上総利益		3,257,924	28.0		3,426,618	29.6	168,693
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当	699,886			820,560			
2. 賞与引当金繰入額	38,500			41,500			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	6,120			7,020			
4. 貸倒引当金繰入額	27,113			71,023			
5. その他	1,318,773	2,090,394	18.0	1,351,110	2,291,214	19.8	200,819
営業利益		1,167,530	10.0		1,135,404	9.8	32,126
営業外収益							
1. 受取利息	149			-			
2. 受取配当金	543			2,525			
3. 社宅家賃収入	9,666			7,181			
4. 仕入割引	12,102			14,574			
5. 営業外地代家賃収入	-			19,260			
6. その他	23,479	45,941	0.4	43,213	86,754	0.8	40,812
営業外費用							
1. 支払利息	23,828			21,698			
2. 営業外地代家賃	2,800			7,423			
3. 社宅家賃原価	8,837			3,834			
4. 休止固定資産減価償却費	5,674			3,574			
5. その他	9,616	50,756	0.4	5,420	41,952	0.4	8,804
経常利益		1,162,715	10.0		1,180,206	10.2	17,490
特別利益							
1. 有価証券償還益	12,426			-			
2. 投資有価証券売却益	14,299			-			
3. 過年度電気料戻戻金	-	26,725	0.2	6,380	6,380	0.1	20,344
特別損失							
1. 固定資産売却損 (注)1	29,952			236,648			
2. 固定資産除却損 (注)2	71,017			162,571			
3. 固定資産評価損 (注)3	730,024			283,840			
4. 減損損失 (注)4	-			51,860			
5. リース解約金	214,236			-			
6. 割増退職金	-	1,045,231	9.0	22,936	757,857	6.6	287,373
税金等調整前当期純利益		144,209	1.2		428,729	3.7	284,519
法人税、住民税及び事業税	17,769			216,404			
法人税等調整額	22,150	39,919	0.3	61,919	154,485	1.3	114,565
当期純利益		104,289	0.9		274,244	2.4	169,954

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減金額
	金額		金額		金額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700	-
資本剰余金期末残高		1,315,700		1,315,700	-
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		5,221,404		5,126,894	94,510
利益剰余金増加高					
当期純利益	104,289	104,289	274,244	274,244	169,954
利益剰余金減少高 配当金	198,800	198,800	198,800	198,800	-
利益剰余金期末残高		5,126,894		5,202,338	75,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,209	428,729
減価償却費	366,398	517,995
ソフトウェア償却費	39,997	53,439
減損損失	-	51,860
長期前払費用償却費	2,141	1,459
貸倒引当金増加額(減少額)	186,137	37,197
賞与引当金増加額	700	3,000
退職給付引当金の増加額(減少額)	12,447	12,447
役員退職慰労引当金繰入額	6,120	7,020
前払年金費用の減少額(増加額)	20,044	16,893
受取利息及び配当金	693	2,525
支払利息	23,828	21,698
有価証券償還益	12,426	-
投資有価証券売却益	14,299	-
固定資産売却損	29,952	236,648
固定資産除却損	71,017	162,571
固定資産評価損	730,024	283,840
リース解約金	214,236	-
割増退職金	-	22,936
売上債権の増加額	63,081	65,366
たな卸資産の増加額	4,520	68,373
仕入債務の増加額(減少額)	24,121	3,208
破産債権・更生債権等の減少額(増加額)	31,683	37,748
長期貸付金の貸倒損失	120,983	-
その他	66,959	13,092
小計	1,623,707	1,634,927
利息及び配当金の受取額	1,061	2,525
役員退職慰労金の支払額	3,300	-
リース解約違約金の支払額	207,641	-
割増退職金の支払額	-	22,936
支払利息の支払額	23,988	22,389
法人税等の支払額	22,394	7,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,445	1,584,610

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	853,123	2,938,855
有形固定資産の売却による収入	82,993	185,390
無形固定資産の取得による支出	21,638	93,873
無形固定資産の売却による収入	831	-
投資有価証券の取得による支出	100,000	64,000
有価証券の売却による収入	31,306	-
投資有価証券の売却による収入	25,994	-
敷金・保証金の支出	47	11,420
敷金・保証金の解約による収入	7,220	56,299
出資金の分配による収入	27,570	64,626
出資金の取得	-	100,000
その他	37,514	39,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,407	2,941,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	648,000	1,660,000
長期借入による収入	450,000	320,000
長期借入金の返済による支出	383,441	310,821
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57,899	41,653
配当金の支払額	198,247	198,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,587	1,429,176
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	306,550	72,039
現金及び現金同等物の期首残高	759,309	452,759
現金及び現金同等物の期末残高	452,759	524,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版(株) 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 退職給付会計</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債のに評価については、全面時価評価法を採用しております。 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 消費税等の会計処理 同左 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 51,860 千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「仕入割引」は 12,173 千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)																												
<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,247,808 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,304,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,551,942 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,168,359 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,247,808 千円	土地	2,304,134 千円	計	3,551,942 千円	長期借入金	510,635 千円	1年以内返済予定長期借入金	297,724 千円	短期借入金	360,000 千円	計	1,168,359 千円	<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,109,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,488 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,193,767 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,176 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">877,538 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,279 千円	土地	2,084,488 千円	計	3,193,767 千円	長期借入金	577,362 千円	1年以内返済予定長期借入金	240,176 千円	短期借入金	60,000 千円	計	877,538 千円
建物及び構築物	1,247,808 千円																												
土地	2,304,134 千円																												
計	3,551,942 千円																												
長期借入金	510,635 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	297,724 千円																												
短期借入金	360,000 千円																												
計	1,168,359 千円																												
建物及び構築物	1,109,279 千円																												
土地	2,084,488 千円																												
計	3,193,767 千円																												
長期借入金	577,362 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	240,176 千円																												
短期借入金	60,000 千円																												
計	877,538 千円																												
<p>(注) 2 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、40,502 千円含まれております。</p>	<p>(注) 2 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,312 千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,294 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,983 千円	機械装置及び車両運搬具	1,853 千円	土地	10,458 千円	計	42,294 千円	<p>(注) 3 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,777 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,319 千円	土地	10,458 千円	計	14,777 千円														
建物及び構築物	29,983 千円																												
機械装置及び車両運搬具	1,853 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	42,294 千円																												
建物及び構築物	4,319 千円																												
土地	10,458 千円																												
計	14,777 千円																												
<p>(注) 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,970 千株であります。</p>	<p>(注) 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,970 千株であります。</p>																												
<p>(注) 5 .</p>	<p>(注) 5 . 減損償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																				
<p>(注) 1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">71,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">730,024千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4.</p>	建物及び構築物	116千円	機械装置及び車両運搬具	29,657千円	その他	179千円	計	29,952千円	建物及び構築物	1,278千円	機械装置及び車両運搬具	63,678千円	その他	6,060千円	計	71,017千円	建物及び構築物	318,536千円	土地	411,487千円	計	730,024千円	<p>(注) 1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">236,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">162,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,840千円</td> </tr> </table> <p>* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4. 減損損失</p> <p>東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	建物及び構築物	3,875千円	機械装置及び車両運搬具	54,038千円	土地	178,734千円	計	236,648千円	建物及び構築物	1,640千円	機械装置及び車両運搬具	154,767千円	その他	6,163千円	計	162,571千円	建物及び構築物	87,127千円	土地	196,713千円	計	283,840千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
建物及び構築物	116千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	29,657千円																																																				
その他	179千円																																																				
計	29,952千円																																																				
建物及び構築物	1,278千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	63,678千円																																																				
その他	6,060千円																																																				
計	71,017千円																																																				
建物及び構築物	318,536千円																																																				
土地	411,487千円																																																				
計	730,024千円																																																				
建物及び構築物	3,875千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	54,038千円																																																				
土地	178,734千円																																																				
計	236,648千円																																																				
建物及び構築物	1,640千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	154,767千円																																																				
その他	6,163千円																																																				
計	162,571千円																																																				
建物及び構築物	87,127千円																																																				
土地	196,713千円																																																				
計	283,840千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市																																																			
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 452,899 千円 別段預金 139 千円 現金及び現金同等物 452,759 千円	現金及び預金勘定 524,936 千円 別段預金 137 千円 現金及び現金同等物 524,799 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>2,650,892</td> <td>1,237,926</td> <td>1,412,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,234</td> <td>4,693</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>920,617</td> <td>525,028</td> <td>395,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,581,745</td> <td>1,767,647</td> <td>1,814,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">644,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,279,076千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,923,794千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">934,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">826,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114,507千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	その他	920,617	525,028	395,589	合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097	1年以内	644,718千円	1年超	1,279,076千円	計	1,923,794千円	支払リース料	934,540千円	減価償却費相当額	826,694千円	支払利息相当額	114,507千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 車両運 搬具</td> <td>2,389,847</td> <td>1,344,145</td> <td>28,355</td> <td>1,017,346</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>9,611</td> <td>4,597</td> <td>-</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>740,902</td> <td>535,838</td> <td>-</td> <td>205,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,361</td> <td>1,884,581</td> <td>28,355</td> <td>1,227,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">564,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">787,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,351,803千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">27,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">724,533千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">639,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装 置及び 車両運 搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346	ソフト ウェア	9,611	4,597	-	5,014	その他	740,902	535,838	-	205,064	合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425	1年以内	564,644千円	1年超	787,159千円	計	1,351,803千円	リース資産減損勘定残高	27,415千円	支払リース料	724,533千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	639,436千円	支払利息相当額	78,571千円	減損損失	28,355千円	1年以内	1,509千円	1年超	3,648千円	計	5,157千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																															
機械装置及び 車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966																																																																															
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541																																																																															
その他	920,617	525,028	395,589																																																																															
合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097																																																																															
1年以内	644,718千円																																																																																	
1年超	1,279,076千円																																																																																	
計	1,923,794千円																																																																																	
支払リース料	934,540千円																																																																																	
減価償却費相当額	826,694千円																																																																																	
支払利息相当額	114,507千円																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																														
機械装 置及び 車両運 搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346																																																																														
ソフト ウェア	9,611	4,597	-	5,014																																																																														
その他	740,902	535,838	-	205,064																																																																														
合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425																																																																														
1年以内	564,644千円																																																																																	
1年超	787,159千円																																																																																	
計	1,351,803千円																																																																																	
リース資産減損勘定残高	27,415千円																																																																																	
支払リース料	724,533千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																	
減価償却費相当額	639,436千円																																																																																	
支払利息相当額	78,571千円																																																																																	
減損損失	28,355千円																																																																																	
1年以内	1,509千円																																																																																	
1年超	3,648千円																																																																																	
計	5,157千円																																																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額16,979千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37,300	14,299	-

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	900
転換型優先株式	100,000
合計	100,900

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額25,737千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	64,900
転換型優先株式	100,000
合計	164,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金が本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)及び当連結会計年度(平成16年12月31日現在)当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,215 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">310,970 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,202 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,447 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,117 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,908 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,348 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,941 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,617 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	296,215 千円	(2) 年金資産	310,970 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	27,202 千円	(4) 退職給付引当金	12,447 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	48,117 千円	(2) 利息費用	6,908 千円	(3) 期待運用収益	5,348 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,941 千円	(5) 退職給付費用	78,617 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,803 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">337,579 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,117 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,893 千円</td> </tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,643 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,924 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,219 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,202 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,146 千円</td> </tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	338,803 千円	(2) 年金資産	337,579 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	18,117 千円	(4) 前払年金費用	16,893 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	45,643 千円	(2) 利息費用	5,924 千円	(3) 期待運用収益	6,219 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,202 千円	(5) 退職給付費用	18,146 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	296,215 千円																																																												
(2) 年金資産	310,970 千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	27,202 千円																																																												
(4) 退職給付引当金	12,447 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	48,117 千円																																																												
(2) 利息費用	6,908 千円																																																												
(3) 期待運用収益	5,348 千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,941 千円																																																												
(5) 退職給付費用	78,617 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												
(1) 退職給付債務	338,803 千円																																																												
(2) 年金資産	337,579 千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	18,117 千円																																																												
(4) 前払年金費用	16,893 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	45,643 千円																																																												
(2) 利息費用	5,924 千円																																																												
(3) 期待運用収益	6,219 千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,202 千円																																																												
(5) 退職給付費用	18,146 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,287</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,859</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">91,185</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,902</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">25,708</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">97,161</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">90,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産未実現損失</td><td style="text-align: right;">55,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">62,287</td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 28,166</p>	繰延税金資産		未払事業所税否認	9,190	未払費用	12,783	貸倒引当金繰入限度超過額	21,287	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859	繰越欠損金	33,064	繰延税金資産(流動)合計	91,185	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	25,921	退職給付引当金否認	5,066	貸倒引当金繰入限度超過額	21,902	出資金運用損益否認	13,355	固定資産未実現損益	25,708	繰越欠損金	1,652	その他	3,555	繰延税金資産(固定)小計	97,161	評価性引当金	6,706	繰延税金資産(固定)合計	90,454	固定資産未実現損失	55,377	その他有価証券評価差額	6,910	繰延税金負債(固定)合計	62,287	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">21,131</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">70,941</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,778</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,543</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">21,107</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">8,048</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">30,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">124,116</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,875</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">17,350</td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 106,765</p>	繰延税金資産		未払事業所税否認	21,131	未払事業所税否認	9,007	未払費用	18,613	貸倒引当金繰入限度超過額	3,293	賞与引当金損金算入限度超過額	18,738	その他	158	繰延税金資産(流動)合計	70,941	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	28,778	貸倒引当金繰入限度超過額	35,543	減損損失否認	21,107	出資金運用損益否認	8,048	固定資産未実現損益	30,638	繰延税金資産(固定)合計	124,116	その他有価証券評価差額	10,475	前払年金費用	6,875	繰延税金負債(固定)合計	17,350
繰延税金資産																																																																															
未払事業所税否認	9,190																																																																														
未払費用	12,783																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	21,287																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	14,859																																																																														
繰越欠損金	33,064																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	91,185																																																																														
繰延税金資産																																																																															
役員退職慰労引当金否認	25,921																																																																														
退職給付引当金否認	5,066																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	21,902																																																																														
出資金運用損益否認	13,355																																																																														
固定資産未実現損益	25,708																																																																														
繰越欠損金	1,652																																																																														
その他	3,555																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	97,161																																																																														
評価性引当金	6,706																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	90,454																																																																														
固定資産未実現損失	55,377																																																																														
その他有価証券評価差額	6,910																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	62,287																																																																														
繰延税金資産																																																																															
未払事業所税否認	21,131																																																																														
未払事業所税否認	9,007																																																																														
未払費用	18,613																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,293																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	18,738																																																																														
その他	158																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	70,941																																																																														
繰延税金資産																																																																															
役員退職慰労引当金否認	28,778																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	35,543																																																																														
減損損失否認	21,107																																																																														
出資金運用損益否認	8,048																																																																														
固定資産未実現損益	30,638																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	124,116																																																																														
その他有価証券評価差額	10,475																																																																														
前払年金費用	6,875																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	17,350																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性見直し</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;">27.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	税務上の繰越欠損金の利用	5.5%	繰延税金資産の回収可能性見直し	18.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	9.6%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	27.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="1"> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	税務上の繰越欠損金の利用	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	IT投資促進税制による税額控除	7.0%	住民税均等割	2.8%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	36.0%																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	5.5%																																																																														
繰延税金資産の回収可能性見直し	18.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																														
住民税均等割	9.6%																																																																														
その他	0.8%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	27.7%																																																																														
法定実効税率	42.1%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	1.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
IT投資促進税制による税額控除	7.0%																																																																														
住民税均等割	2.8%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	36.0%																																																																														
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.1%から 40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が 1,357 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 1,594 千円、その他有価証券評価差額金が 237 千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
営業費用	9,946,211	53,619	9,999,830	445,878	10,445,709
営業利益	1,521,717	91,690	1,613,408	445,878	1,167,530
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,618,495	1,396,077	9,014,573	1,265,972	10,280,545
減価償却費	368,644	24,251	392,896	21,857	414,753
資本的支出	1,127,158	3,495	1,130,653	48,544	1,179,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
印刷関連事業	Macintosh 及び Windows を使用したデザインデータを中心とするデジタル加工の受注制作、 印画紙・製版フィルム出力サービス、色校正サービス、オフセット印刷、オンデマンド印刷
不動産賃貸事業	一般不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 445,878 千円、当連結会計年度 445,878 千円であり、その主なものは、提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,265,972 千円、当連結会計年度 1,265,972 千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 ティ・ケイオ- (注)3	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産 の賃借等	事業所の 賃借料等 (注)2	122,488	前払 費用	9,286
								敷金・保 証金の差 入(注)2		敷金・ 保証金	

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	第一製版 株式会社	東京都 荒川区	301,000	印刷事業・ 不動産賃貸 事業	直接 99.9%	役員 2名	業務 の受 託等	不動産の譲渡 (注)2	853,099	-	-
								譲渡価格 売却損(注)3		730,024	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高 (注)1
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 TKO (注)3.4	千葉県 松戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産 の賃借等	事業所の 賃借料等 (注)2	134,280	前払 費用	10,307
								敷金・保 証金の差 入(注)2		敷金・ 保証金	
								土地の譲 渡(注)5	譲渡価格	69,531	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

4. 有限会社TKOは、有限会社ティ・ケイオーが社名変更したものであります。

5. 有限会社TKOへの譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (注)1	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	第一製版 株式会社	東京 都荒 川区	301,000	印刷事業・ 不動産賃貸 事業	直接 99.9%	役員 3名	業務受 託・不 動産の 借 賃等	不動産の譲渡 (注)2 譲渡価格	410,000	-	-
								機械装置購入	32,500	-	-
								不動産の賃借	56,738	-	-
								業務受託	430,934	売掛金	39,167
								事務受託	12,000	未収入金	1,050
								販売受託	4,800	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。
 3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,551 円 26 銭 1株当たり当期純利益 20 円 98 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20 円 97 銭	1株当たり純資産額 1,567 円 49 銭 1株当たり当期純利益 55 円 18 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55 円 08 銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,289	274,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,289	274,244
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,278	9,449
(うち、旧商法第 280 条の 19 第 2 項の規定に基づく新株引受権)	(3,278)	(9,449)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>		
サービス事業	9,491,482	9,036,115
印刷事業	1,976,446	2,400,666
合計	11,467,929	11,436,781

(注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントを、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当連結会計年度より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分(名称)変更をいたしました。

なお、この変更による当社企業グループのセグメント変更はありません。

従来どおり、当社企業グループのセグメントは「印刷関連事業」、「不動産賃貸事業」であります。

また、比較を容易にするため前連結会計年度についても変更した区分に組替えて表示しております。

当連結会計年度を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>		
サービスビューロー事業	7,137,130	6,343,201
アナログ事業	356,904	264,024
印刷事業	1,976,446	2,400,666
オンデマンド事業	1,997,447	2,428,889
合計	11,467,929	11,436,781

(2) 受注実績

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデ-タ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する販売形態をとっております。受注状況イコ-ル販売実績になりますので記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>		
サービス事業	9,491,482	9,036,115
印刷事業	1,976,446	2,400,666
計	11,467,929	11,436,781
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業	145,310	126,276
計	145,310	126,276
合計	11,613,239	11,563,057

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

4. 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントを、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当連結会計年度より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分(名称)変更をいたしました。

なお、この変更による当社企業グループのセグメント変更はありません。
 従来どおり、当社企業グループのセグメントは「印刷関連事業」、「不動産賃貸事業」であります。
 また、比較を容易にするため前連結会計年度についても変更した区分に組替えて表示しております。

当連結会計年度を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>		
サービスビューロー事業	7,137,130	6,343,201
アナログ事業	356,904	264,024
印刷事業	1,976,446	2,400,666
オンデマンド事業	1,997,447	2,428,889
計	11,467,929	11,436,781
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業	145,310	126,267
計	145,310	126,267
合 計	11,613,239	11,563,057

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月22日

会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 隆一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455
 決算取締役会開催日 平成17年2月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	11,391	(0.8)	985	(9.5)	1,051	(4.1)
15年12月期	11,484	(3.4)	1,088	(11.4)	1,096	(9.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	299 (368.8)	60 23	60 12	4.1	10.4	9.2
15年12月期	63 (86.4)	12 85	12 84	0.9	11.2	9.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	40 00	20 00	20 00	198	66.4	2.7
15年12月期	40 00	20 00	20 00	198	311.4	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年12月期	10,794	7,408	68.6	1,490	58
15年12月期	9,392	7,302	77.7	1,469	30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株
 2. 期末自己株式数 16年12月期 -株 15年12月期 -株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,970	540	250	20 00	-	-
通期	12,000	1,080	540	-	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)108円65銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成 15 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	399,807		448,117		48,310
2. 受取手形 (注) 5	658,244		707,232		48,988
3. 売掛金 (注) 3	1,810,840		1,825,799		14,959
4. 原材料	123,790		111,214		12,576
5. 貯蔵品	11,418		8,668		2,750
6. 前渡金	6,000		-		6,000
7. 前払費用	147,497		138,760		8,736
8. 繰延税金資産	64,476		69,498		5,021
9. 未収入金 (注) 3	21,147		-		21,147
10. その他	60,529		33,404		27,124
11. 貸倒引当金	118,825		112,176		6,648
流動資産合計	3,184,927	33.9	3,230,520	30.0	45,592
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 (注) 1.6	1,750,981		1,648,545		
減価償却累計額 (注) 7	531,603	1,219,377	572,895	1,075,649	143,728
2. 構築物 (注) 1.6	6,836		6,836		
減価償却累計額	2,173	4,663	3,352	3,484	1,179
3. 機械装置 (注) 6	2,307,301		2,843,934		
減価償却累計額	1,136,538	1,170,763	1,139,358	1,704,575	533,812
4. 車両運搬具	28,782		27,289		
減価償却累計額	23,097	5,684	23,877	3,411	2,273
5. 工具器具備品	432,666		446,421		
減価償却累計額	343,353	89,313	298,398	148,023	58,710
6. 土地 (注) 1.6	1,976,208		2,701,113		724,904
有形固定資産合計	4,466,011	47.5	5,636,257	52.2	1,170,246
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	28,738		28,738		-
2. ソフトウェア	63,886		104,632		40,745
3. 電話加入権	18,963		18,963		-
無形固定資産合計	111,587	1.2	152,333	1.4	40,745
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	100,000		164,000		64,000
2. 関係会社株式	416,062		416,062		-
3. 出資金	90,994		150,069		59,074
4. 破産債権・更生債権等	49,681		82,553		32,872
5. 長期前払費用	4,516		1,487		3,029
6. 繰延税金資産	57,793		72,724		14,930
7. 敷金・保証金	835,064		790,185		44,879
8. 保険積立金	121,456		159,775		38,318
9. その他	4,543		21,098		16,554
10. 貸倒引当金	49,681		82,553		32,872
投資その他の資産合計	1,630,432	17.4	1,775,401	16.4	144,968
固定資産合計	6,208,032	66.1	7,563,992	70.0	1,355,960
資産合計	9,392,959	100.0	10,794,512	100.0	1,401,553

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	199,199		195,991		3,208
2. 短期借入金 (注)1	500,000		2,100,000		1,600,000
3. 1年以内返済予定長期借入金(注)1	227,800		147,800		80,000
4. 未払金	508,494		192,632		315,862
5. 未払費用	211,691		229,107		17,415
6. 未払法人税等	6,721		206,544		199,822
7. 未払消費税等	40,538		51,880		11,341
8. 賞与引当金	38,500		41,500		3,000
9. その他	108,276		113,415		5,139
流動負債合計	1,841,222	19.6	3,278,871	30.4	1,437,648
固定負債					
1. 長期借入金 (注)1	152,200		4,400		147,800
2. 長期未払金	8,997		-		8,997
3. 退職給付引当金	12,447		-		12,447
4. 役員退職慰労引当金	63,690		70,710		7,020
5. 預り保証金	11,995		4,960		7,035
6. リース資産減損勘定	-		27,415		27,415
固定負債合計	249,329	2.7	107,485	1.0	141,844
負債合計	2,090,552	22.3	3,386,356	31.4	1,295,804
(資本の部)					
資本金 (注)2	1,257,100	13.4	1,257,100	11.6	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,315,700		1,315,700		
資本剰余金合計	1,315,700	14.0	1,315,700	12.2	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	108,629		108,629		
2. 任意積立金					
別途積立金	4,610,000		4,460,000		
3. 当期末処分利益	909		251,464		
利益剰余金合計	4,719,538	50.2	4,820,093	44.7	100,555
その他有価証券評価差額金	10,068	0.1	15,262	0.1	5,193
資本合計	7,302,407	77.7	7,408,156	68.6	105,748
負債資本合計	9,392,959	100.0	10,794,512	100.0	1,401,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高							
1. 売上高	11,383,978			11,369,121			
2. 不動産賃貸収入	100,618	11,484,597	100.0	22,357	11,391,478	100.0	93,118
売上原価							
1. 売上原価	8,318,365			8,101,264			
2. 不動産賃貸原価	24,587	8,342,952	72.7	6,603	8,107,867	71.2	231,465
売上総利益		3,141,644	27.3		3,283,610	28.8	138,346
販売費及び一般管理費(注)1		2,052,705	17.8		2,298,565	20.1	242,240
営業利益		1,088,938	9.5		985,045	8.7	103,893
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	693			2,525			
2. 出資金運用収益	-			14,942			
3. 社宅家賃収入	7,406			-			
4. 事務受託手数料	12,000			12,000			
5. 仕入割引	12,102			14,574			
6. 営業外地代家賃収入	-			19,260			
7. その他	21,894	54,097	0.5	32,732	96,034	0.8	41,936
営業外費用							
1. 支払利息	21,261			12,907			
2. 社宅家賃原価	7,516			-			
3. 休止固定資産減価償却費	5,352			3,574			
4. 営業外地代家賃	2,800			7,423			
5. その他	9,280	46,210	0.4	5,420	29,325	0.3	16,884
経常利益		1,096,826	9.6		1,051,754	9.2	45,072
特別利益							
1. 有価証券償還益	12,426			-			
2. 固定資産売却益(注)3	61,486			-			
3. 投資有価証券売却益	14,299			-			
4. 過年度電気料返戻金	-	88,212	0.7	6,380	6,380	0.1	81,831
特別損失							
1. 固定資産売却損(注)4	759,977			337,878			
2. 固定資産除却損(注)5	71,017			162,571			
3. 減損損失(注)6	-			51,860			
4. リース解約金	214,236			-			
5. 割増退職金	-	1,045,231	9.1	22,936	575,247	5.1	469,984
税引前当期純利益		139,806	1.2		482,887	4.2	343,080
法人税、住民税及び事業税		17,479	0.1		207,049	1.8	189,569
法人税等調整額		58,477	0.5		23,516	0.2	81,993
当期純利益		63,849	0.6		299,355	2.6	235,505
前期繰越利益		36,459			51,509		15,049
中間配当額		99,400			99,400		-
当期末処分利益		909			251,464		250,555

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減金額
	金額		金額		
当期末処分利益 任意積立金取崩額		909		251,464	250,555
1. 別途積立金取崩額	150,000	150,000	-	-	150,000
合計		150,909		251,464	100,555
利益処分額					
1. 配当金	99,400		99,400		
2. 任意積立金					
別途積立金	-	99,400	100,000	199,400	100,000
次期繰越利益		51,509		52,064	555

(注) 1. 平成15年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成16年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
固定資産の減損に係る 会計基準		「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る計算書類に適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が 51,860 千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高1,078千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)																																		
<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,027,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,769,872 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,801,566 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">227,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>短期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>360,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">740,000 千円</td> </tr> </table>	建物	1,027,030 千円	構築物	4,663 千円	<u>土地</u>	<u>1,769,872 千円</u>	計	2,801,566 千円	長期借入金	152,200 千円	1年以内返済予定	227,800 千円	長期借入金		<u>短期借入金</u>	<u>360,000 千円</u>	計	740,000 千円	<p>(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">739,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,302,159 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,045,556 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">147,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>152,200 千円</u></td> </tr> </table>	建物	739,913 千円	構築物	3,484 千円	<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>	計	2,045,556 千円	長期借入金	4,400 千円	1年以内返済予定	147,800 千円	長期借入金		<u>計</u>	<u>152,200 千円</u>
建物	1,027,030 千円																																		
構築物	4,663 千円																																		
<u>土地</u>	<u>1,769,872 千円</u>																																		
計	2,801,566 千円																																		
長期借入金	152,200 千円																																		
1年以内返済予定	227,800 千円																																		
長期借入金																																			
<u>短期借入金</u>	<u>360,000 千円</u>																																		
計	740,000 千円																																		
建物	739,913 千円																																		
構築物	3,484 千円																																		
<u>土地</u>	<u>1,302,159 千円</u>																																		
計	2,045,556 千円																																		
長期借入金	4,400 千円																																		
1年以内返済予定	147,800 千円																																		
長期借入金																																			
<u>計</u>	<u>152,200 千円</u>																																		
<p>(注) 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	17,480,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株	<p>(注) 2 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	17,480,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株																						
授権株式数	普通株式	17,480,000 株																																	
発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株																																	
授権株式数	普通株式	17,480,000 株																																	
発行済株式総数	普通株式	4,970,000 株																																	
<p>(注) 3 . 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,252 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050 千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,252 千円	未収入金	1,050 千円	<p>(注) 3 . 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,167 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050 千円</td> </tr> </table>	売掛金	39,167 千円	未収入金	1,050 千円																										
売掛金	36,252 千円																																		
未収入金	1,050 千円																																		
売掛金	39,167 千円																																		
未収入金	1,050 千円																																		
<p>4 . 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 10,068 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 . 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が 15,262 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																		
<p>(注) 5 . 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,246 千円含まれております。</p>	<p>(注) 5 . 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、34,475 千円含まれております。</p>																																		
<p>(注) 6 . 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,458 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,294 千円</td> </tr> </table>	建物	29,983 千円	機械装置	1,853 千円	<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>	計	42,294 千円	<p>(注) 6 . 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,458 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,777 千円</td> </tr> </table>	建物	4,319 千円	<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>	計	14,777 千円																				
建物	29,983 千円																																		
機械装置	1,853 千円																																		
<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>																																		
計	42,294 千円																																		
建物	4,319 千円																																		
<u>土地</u>	<u>10,458 千円</u>																																		
計	14,777 千円																																		
<p>(注) 7 .</p>	<p>(注) 7 . 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																																								
<p>(注) 1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 75% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25% であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">208,297 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,570 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,120 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">783,867 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,500 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">208,818 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,104 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">47,625 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,743 千円</td></tr> </table>	運搬費	208,297 千円	役員報酬	99,570 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,120 千円	給与・賞与	783,867 千円	賞与引当金繰入額	38,500 千円	地代家賃	208,818 千円	減価償却費	76,104 千円	リース料	47,625 千円	貸倒引当金繰入額	26,743 千円	<p>(注) 1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 76% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 24% であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">210,052 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,340 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,020 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">915,968 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,500 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">236,015 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,398 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">31,791 千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">60,461 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,183 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,406 千円</td></tr> </table>	運搬費	210,052 千円	役員報酬	82,340 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,020 千円	給与・賞与	915,968 千円	賞与引当金繰入額	41,500 千円	地代家賃	236,015 千円	減価償却費	94,398 千円	リース料	31,791 千円	保険料	60,461 千円	貸倒引当金繰入額	65,183 千円	法定福利費	119,406 千円
運搬費	208,297 千円																																								
役員報酬	99,570 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,120 千円																																								
給与・賞与	783,867 千円																																								
賞与引当金繰入額	38,500 千円																																								
地代家賃	208,818 千円																																								
減価償却費	76,104 千円																																								
リース料	47,625 千円																																								
貸倒引当金繰入額	26,743 千円																																								
運搬費	210,052 千円																																								
役員報酬	82,340 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,020 千円																																								
給与・賞与	915,968 千円																																								
賞与引当金繰入額	41,500 千円																																								
地代家賃	236,015 千円																																								
減価償却費	94,398 千円																																								
リース料	31,791 千円																																								
保険料	60,461 千円																																								
貸倒引当金繰入額	65,183 千円																																								
法定福利費	119,406 千円																																								
<p>(注) 2 . 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">456,330 千円</td></tr> </table> <p>営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> </table>	売上高	456,330 千円	営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円	<p>(注) 2 . 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">430,934 千円</td></tr> </table> <p>営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> <tr><td>販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">4,800 千円</td></tr> </table>	売上高	430,934 千円	営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円	販売受託手数料	4,800 千円																										
売上高	456,330 千円																																								
営業外収益																																									
事務受託手数料	12,000 千円																																								
売上高	430,934 千円																																								
営業外収益																																									
事務受託手数料	12,000 千円																																								
販売受託手数料	4,800 千円																																								
<p>(注) 3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,994 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,491 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,486 千円</td></tr> </table> <p>* 全額関係会社に対するものです。</p>	建物	16,994 千円	土地	44,491 千円	計	61,486 千円	<p>(注) 3 . 固定資産売却益の内訳</p>																																		
建物	16,994 千円																																								
土地	44,491 千円																																								
計	61,486 千円																																								
<p>(注) 4 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">313,743 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,910 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">29,561 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">411,487 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">171 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">759,977 千円</td></tr> </table> <p>* このうち関係会社に対するものは 730,024 千円です。</p>	建物	313,743 千円	構築物	4,910 千円	機械装置	29,561 千円	車両運搬具	95 千円	工具器具備品	7 千円	土地	411,487 千円	ソフトウェア	171 千円	計	759,977 千円	<p>(注) 4 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87,127 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">54,038 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196,713 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,878 千円</td></tr> </table> <p>* このうち関係会社に対するものは 283,840 千円です。</p>	建物	87,127 千円	機械装置	54,038 千円	土地	196,713 千円	計	337,878 千円																
建物	313,743 千円																																								
構築物	4,910 千円																																								
機械装置	29,561 千円																																								
車両運搬具	95 千円																																								
工具器具備品	7 千円																																								
土地	411,487 千円																																								
ソフトウェア	171 千円																																								
計	759,977 千円																																								
建物	87,127 千円																																								
機械装置	54,038 千円																																								
土地	196,713 千円																																								
計	337,878 千円																																								
<p>(注) 5 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,278 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">63,658 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,903 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,156 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71,017 千円</td></tr> </table>	建物	1,278 千円	機械装置	63,658 千円	車両運搬具	19 千円	工具器具備品	1,903 千円	ソフトウェア	4,156 千円	計	71,017 千円	<p>(注) 5 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,640 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">154,682 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,964 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">198 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">162,571 千円</td></tr> </table>	建物	1,640 千円	機械装置	154,682 千円	車両運搬具	85 千円	工具器具備品	5,964 千円	ソフトウェア	198 千円	計	162,571 千円																
建物	1,278 千円																																								
機械装置	63,658 千円																																								
車両運搬具	19 千円																																								
工具器具備品	1,903 千円																																								
ソフトウェア	4,156 千円																																								
計	71,017 千円																																								
建物	1,640 千円																																								
機械装置	154,682 千円																																								
車両運搬具	85 千円																																								
工具器具備品	5,964 千円																																								
ソフトウェア	198 千円																																								
計	162,571 千円																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>								
<p>(注) 6 .</p>	<p>(注) 6 . 減損損失</p> <p>当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="938 450 1423 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
用途	種類	場所							
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市							
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額相 当 額	期末残高相 当額
機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966	機 械 装 置	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346
工具器具備品	881,894	502,683	379,210	工 具 器 具 備 品	710,921	513,221	-	197,699
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	ソフ ト ウ ェ ア	9,611	4,597	-	5,014
その他	34,250	19,139	15,111	そ の 他	25,508	18,517	-	6,991
合 計	3,577,272	1,764,442	1,812,830	合 計	3,135,889	1,880,481	28,355	1,227,052
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 643,773 千円 1年超 1,278,673 千円 計 1,922,447 千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 564,241 千円 1年超 787,159 千円 計 1,351,400 千円 リース資産減損勘定残高 27,415 千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 933,563 千円 減価償却費相当額 825,800 千円 支払利息相当額 114,442 千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 723,557 千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 638,542 千円 支払利息相当額 78,539 千円 減損損失 28,355 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2.				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,509 千円 1年超 3,648 千円 計 5,157 千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,859</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,019</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,476</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,361</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,704</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,910</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>57,793</u></p>	繰延税金資産		未払事業所税否認	9,190	未払費用	12,783	貸倒引当金繰入限度超過額	21,624	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859	繰越欠損金	6,019	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>64,476</u>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	25,921	退職給付引当金否認	5,066	貸倒引当金繰入限度超過額	20,361	出資金運用損益否認	13,355	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>64,704</u>	その他有価証券評価差額	6,910	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>6,910</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20,420</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,738</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,498</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,778</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,140</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">21,107</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">8,048</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,075</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,875</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,350</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>72,724</u></p>	繰延税金資産		未払事業所税否認	20,420	未払事業所税否認	9,007	未払費用	18,613	貸倒引当金繰入限度超過額	2,719	賞与引当金損金算入限度超過額	18,738	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>69,498</u>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	28,778	貸倒引当金繰入限度超過額	32,140	減損損失否認	21,107	出資金運用損益否認	8,048	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>90,075</u>	その他有価証券評価差額	10,475	前払年金費用	6,875	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>17,350</u>
繰延税金資産																																																															
未払事業所税否認	9,190																																																														
未払費用	12,783																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	21,624																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	14,859																																																														
繰越欠損金	6,019																																																														
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>64,476</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労引当金否認	25,921																																																														
退職給付引当金否認	5,066																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	20,361																																																														
出資金運用損益否認	13,355																																																														
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>64,704</u>																																																														
その他有価証券評価差額	6,910																																																														
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>6,910</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業所税否認	20,420																																																														
未払事業所税否認	9,007																																																														
未払費用	18,613																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,719																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	18,738																																																														
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>69,498</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労引当金否認	28,778																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	32,140																																																														
減損損失否認	21,107																																																														
出資金運用損益否認	8,048																																																														
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>90,075</u>																																																														
その他有価証券評価差額	10,475																																																														
前払年金費用	6,875																																																														
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>17,350</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>54.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	9.7%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>38.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.4%	IT投資促進税制による税額控除	6.2%	その他	0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																																								
法定実効税率	42.1%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																														
住民税均等割	9.7%																																																														
その他	1.5%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.3%</u>																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割	2.4%																																																														
IT投資促進税制による税額控除	6.2%																																																														
その他	0.6%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																																																														
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、その他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,469 円 30 銭 1 株当たり当期純利益 12 円 85 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 12 円 84 銭	1 株当たり純資産額 1,490 円 58 銭 1 株当たり当期純利益 60 円 23 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 60 円 12 銭
<p>当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	63,849	299,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	63,849	299,355
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,278	9,449
(うち、旧商法第 280 条の 19 第 2 項の規定に基づく新株引受権)	(3,278)	(9,449)

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 17 年 3 月 28 日付予定)

新任取締役候補

取締役 寺澤 真一

(現当社生産本部 部付)

退任予定取締役

取締役 森 淳